

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

| | | | | | |
|-------|--|------|------------|-------|--------|
| 事務事業名 | 教育振興運動推進事業 | | | 事業コード | 0896 |
| 所属コード | 203000 | 課等名 | 教育委員会学校教育課 | 係名 | 学習指導担当 |
| 課長名 | 高橋秀治 | 担当者名 | 及川公子 | 内線番号 | 7334 |
| 評価分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | | | |

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

| | | | | |
|------------|--|----------------|-------|---|
| 総合計画 体系 | 施策の柱 | 共に生き未来を創る教育・文化 | コード | 4 |
| | 施策 | 将来を担う次世代の育成 | コード | 1 |
| | 基本事業 | 幼稚園・小中学校教育の充実 | コード | 1 |
| 予算費目名 | 一般会計 10 款 1 項 4 目学校訪問事業 (007-01) | | | |
| 特記事項 | | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 開始年度 | 40 年度 | |
| 根拠法令等 | | | | |

(2) 事務事業の概要

盛岡市内の小中学校の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるための啓発事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 40 年の岩手県教育振興運動の発足を受け、昭和 41 年度の盛岡市教育振興推進委員会発足により継続されている市民運動である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

完全学校週五日制の実施により、子どもの教育は学校のみならず地域社会や家庭が連携して行うことがこれまで以上に求められている。また、「開かれた学校」と言われるように、学校教育は今後ますます地域や家庭からの協力を得ながら行っていくことが必要とされている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の小中学校の児童生徒とその教育にかかわる盛岡市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 見込み |
|--------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 盛岡市民 | 人 | 297267 | 297267 | 297267 | 297267 | 297267 |
| B | | | | | | |
| C | | | | | | |

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・ 6月に総会を開催し、23年度の事業方針等を決定した。
- ・ 市内7地区で地区別集会を開催し、各地域の実践発表を行った。
- ・ 2月に実践発表大会を開催し、22年度の総括を行った。
- ・ 各学校区の活動の様子を伝える冊子を作成し、市民に配布した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|--------------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 総会参加者数 | 人 | 650 | 600 | 650 | 700 | 650 |
| B 地区別集会参加者数 | 人 | 1200 | 1466 | 1400 | 1846 | 1400 |
| C 実践発表大会参加者数 | 人 | 1300 | 1270 | 1300 | 1280 | 1300 |

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

盛岡市内の小中学生の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるものである。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

| 指標項目 | 性格 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|---------------------------|--|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 教育振興運動の意義について理解を深めた市民の数 | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | 人 | 3150 | 3336 | 3350 | 3826 | 3350 |
| B | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | | | | | | |
| C | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | | | | | | |

(7) 事業費

| 項目 | 財源内訳 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 |
|-----|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 | ①国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ②県 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ③地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ④一般財源 | 千円 | 1716 | 1855 | 1659 | 1659 |
| | ⑤その他() | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | A 小計 ①～⑤ | 千円 | 1716 | 1885 | 1659 | 1659 |
| 人件費 | ⑥延べ業務時間数 | 時間 | 1350 | 1350 | 1350 | 1350 |
| | B 職員人件費 ⑥×4,000円 | 千円 | 5400 | 5400 | 5400 | 5400 |
| 計 | トータルコスト A+B | 千円 | 7116 | 7255 | 7059 | 7059 |
| 備考 | | | | | | |

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：児童生徒数が年々減少しているが、各事業へは多数の参加者があることから、事業への関心は高いものがあると考えられる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：義務教育段階での児童生徒の健全育成をねらいとしているため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：盛岡市内の児童生徒の健全育成をねらいとしているため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：家庭・地域社会・学校が連携を取りながら児童生徒の健全育成を図っていくことに支障をきたすため。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない。

理由：児童生徒の健全育成を各小中学校区の五者の連携で進めているものであり、現在の事業の在り方で妥当である。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

理由：すべての市民が参加可能であり、受益の機会均等が図られている。

(4) 効率性評価

事業費、人件費の削減はできない。

理由：必要最低限の事業費で実施しており、削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業は、昭和41年度の盛岡市教育振興推進委員会発足により継続されている市民運動である。23年度は第10次の5ヶ年計画を策定し活動を開始したところであり、各実践区が意欲的に活動するため事業の継続が妥当である。